

2020年7月28日
キヤノン株式会社

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2020年12月期第2四半期（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2019年12月期 第2四半期	2020年12月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	905,869	673,315	25.7
営業利益(損失)	43,127	17,755	-
税引前四半期純利益(損失)	51,075	7,223	-
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	34,519	8,835	-
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)：			
基本的	32.21	8.45	-
希薄化後	32.20	8.45	-

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2019年12月期 第2四半期累計	2020年12月期 第2四半期累計	増減率	2020年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,770,335	1,455,627	17.8	3,080,000	14.3
営業利益	83,553	15,122	81.9	45,000	74.2
税引前四半期純利益	97,188	27,288	71.9	70,000	64.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	65,827	13,071	80.1	43,000	65.6
	円		%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	61.22	12.41	79.7	40.96	65.0
希薄化後	61.22	12.41	79.7	40.95	65.0

	2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年6月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,768,351	4,670,703	2.0
	百万円	百万円	%
株主資本	2,692,595	2,525,056	6.2

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

2020年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



2020年7月28日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

2020年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,455,627	△17.8	15,122	△81.9	27,288	△71.9	13,071	△80.1
2019年12月期第2四半期	1,770,335	△10.0	83,553	△52.3	97,188	△50.4	65,827	△51.2

(注)四半期包括利益 2020年12月期第2四半期 △25,823百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 20,664百万円 (△58.4%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	12.41	12.41
2019年12月期第2四半期	61.22	61.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,670,703	2,728,529	2,525,056	54.1
2019年12月期	4,768,351	2,891,918	2,692,595	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2020年12月期	—	40.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,080,000	△14.3	45,000	△74.2	70,000	△64.2	43,000	△65.6	40.96	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無

(注)詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	1,333,763,464 株	2019年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	287,987,477 株	2019年12月期	269,928,993 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	1,053,274,189 株	2019年12月期2Q	1,075,203,622 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結会計期間】	6
【第2四半期連結累計期間】	6
四半期連結包括利益計算書	7
【第2四半期連結会計期間】	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
【第2四半期連結会計期間】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10
主要な会計方針	10

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2020年第2四半期の世界経済を見ますと、新型コロナウイルスの世界的な流行により経済活動が大幅に抑制され、大恐慌以来最悪とも言われる景気の落ち込みを記録しました。米国では、一部の州で5月上旬に経済活動を段階的に再開しましたが、外出制限による消費の落ち込みなどにより大幅なマイナス成長になりました。欧州の経済は、各国で大規模なロックダウンが実施された結果、消費が急激に減速し、景気は大きく下振れました。中国では、徐々に経済活動を再開し、内需や輸出に回復の兆しが見られた結果、前四半期のマイナス成長からプラス成長に転じました。また、その他の新興国についても、感染の拡大や資源価格の下落により経済活動は停滞しました。わが国の経済は、4月の緊急事態宣言による外出自粛などの影響もあり、景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機とレーザープリンターは、モノクロ機とカラー機の需要がともに減少しました。カメラ市場は新型コロナウイルスの影響によりこれまでの縮小傾向がさらに強まりました。インクジェットプリンターは、一部の新興国では減速が見られましたが、先進国と中国では在宅勤務や在宅学習向けに需要が高まりました。医療機器は、新型コロナウイルスの影響が長期化し、感染防止のための移動制限などにより、販売活動が影響を受けました。産業機器においては、FPD露光装置は投資の調整局面が続きましたが、半導体露光装置は堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約2円円高の107.59円、当四半期累計では約2円円高の108.34円、ユーロは当四半期が前年同期比で約5円円高の118.66円、当四半期累計では約5円円高の119.47円となりました。

当四半期は、複合機は、オフィス向け、プロダクション市場向けの販売がともに減少しました。レーザープリンターは、新型コロナウイルスによる景気低迷の影響もあり、モノクロ機、カラー機ともに販売台数は前年同期を下回りました。また、オフィス閉鎖が続いた影響などにより顧客のプリントボリュームが低下し、サービスと消耗品の売上が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、トップシェアを堅持しましたが、市場の縮小傾向に加えて新型コロナウイルスによる需要低迷の影響もあり、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、先進国と中国では在宅勤務や在宅学習による需要を捉え、販売台数は前年同期を上回りました。医療機器は、新型コロナウイルスの影響による医療機関への設置の延期や営業活動の制限もあり、売上は前年同期から減収となりました。産業機器では、メモリー関連の半導体デバイス向け投資は堅調でしたが、FPD露光装置は新型コロナウイルスの影響による設置の延期が続き、売上は前年同期から減収となりました。また、多様な用途への展開が進み、市場が拡大していたネットワークカメラも新型コロナウイルスによる販売活動停滞の影響があり減収となりました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比25.7%減の6,733億円となり、当四半期累計では17.8%減の1兆4,556億円となりました。売上総利益率は、前年同期を4.0ポイント下回る40.9%となりました。営業費用は為替の影響に加え、グループを挙げた効率化を一層推し進めた結果、前年同期比19.3%減の2,931億円となりました。その結果、当四半期は178億円の営業損失となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価益などにより、前年同期比で26億円好転し、105億円の収益となりましたが、税引前四半期純損失は72億円、当社株主に帰属する四半期純損失は88億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比81.9%減の151億円、税引前四半期純利益は前年同期比71.9%減の273億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比80.1%減の131億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び純損失は、前年同期に比べ40円66銭減の8円45銭の損失、当四半期累計では48円81銭減少し12円41銭の利益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの新製品を発売しましたが、オフィス向け及びプロダクション市場向け複合機は、新型コロナウイルスの感染拡大によるオフィスの閉鎖などにより、商談や設置の遅れが発生したため販売台数は前年同期から減少しました。レーザープリンターは、景気の減速が続いた結果、モノクロ機、カラー機ともに、本体の販売台数は前年同期を下回りました。また、サービスと消耗品についても長期間に及ぶオフィス閉鎖の影響などにより顧客のプリントボリュームが減り、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 30.2%減の 3,075 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 98.2%減の 8 億円となりました。当四半期累計の売上高は 19.8%減の 7,052 億円、税引前四半期純利益は 45.3%減の 481 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、当四半期の後半には先進国を中心に販売の悪化に歯止めがかかったものの、新型コロナウイルスによる販売活動への影響もあり、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、新興国では新型コロナウイルスの影響を受けて販売台数は前年同期を下回りましたが、先進国と中国では在宅勤務と在宅学習による需要増で販売を伸ばし、全体の販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 30.8%減の 1,417 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 93.8%減の 8 億円となりました。当四半期累計の売上高は 23.0%減の 2,934 億円、税引前四半期純利益は 90.5%減の 18 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、肺炎検査向け CT 装置や X 線診断装置とそのコンポーネントの販売は伸びましたが、新型コロナウイルスにより学会や展示会が中止となり商談の機会が減少し、医療機関への設置の延期も発生しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同期比 3.1%減の 1,019 億円となりましたが、経費の削減を進め、税引前四半期純利益は前年同期比 72.9%増の 60 億円となりました。当四半期累計の売上高は 3.1%減の 2,079 億円となりましたが、経費の削減の結果、税引前四半期純利益は 1.5%増の 102 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー向け投資が堅調に推移し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。一方、FPD 露光装置については、パソコンやタブレットに関連する需要は拡大しましたが、新型コロナウイルスの影響による渡航制限があり、設置の延期を余儀なくされたため、販売台数は前年同期を下回りました。ネットワークカメラは、防犯や災害監視など従来のニーズが高まっている上に、映像解析による用途の多様化を背景に市場の拡大が継続すると見込まれましたが、新型コロナウイルスによる販売活動停滞の影響があり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 22.4%減の 1,393 億円となり、税引前四半期純損失は 23 億円となりました。当四半期累計の売上高は 16.4%減の 2,864 億円、税引前四半期純利益は 88.2%減の 18 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、大幅な減益となったものの運転資金の改善により、前年同期比で 277 億円増加し、1,408 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、新型コロナウイルスに関連するロックダウンなどの影響で生産設備への投資が減少したことなどにより、前年同期から 379 億円減少し、729 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 656 億円増加し、680 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加などがあり、222 億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 872 億円増加し、5,000 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済を展望しますと、新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、経済活動の停滞が続く見通しです。各国・各地域はさまざまな景気対策や金融政策を講じておりますが、依然として景気の先行きは不透明であります。感染の拡大を抑え込み、世界経済が本格的に回復するには時間を要するものの、年後半には悪化幅は縮小し、緩やかな回復を辿るものと想定しております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機、レーザープリンターは徐々に回復に向かうと想定されるものの、景気減速の影響を受けて前年を下回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、全体としては市場の縮小が続く見通しですが、第3四半期に製品ラインアップを強化するため、フルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6の新製品2機種を発売し、拡販活動に注力して参ります。インクジェットプリンター市場は、在宅需要を追い風に、引き続き堅調に推移する見通しです。医療機器については、新型コロナウイルスの影響が長期化し、緩やかな回復に止まる見通しです。半導体露光装置は、メモリー向け投資は引き続き底堅く推移する見込みですが、センサーや車載向けは停滞局面が続くと想定されます。FPD露光装置についても中小型パネル向け投資の調整局面が継続する見込みですが、大型パネル向けの投資は堅調に推移する見通しです。一方、ネットワークカメラは、高解像度カメラやこれを活用した映像解析ソリューションに対する需要が高まり、再び市場の拡大に転じる見通しです。

通期の業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ118円とし、通期の前期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約3円の円高を想定しております。通期の業績見通しは、この為替レートを前提として当四半期までの業績に市場の直近の状況などを加味し、売上高3兆800億円（前期比14.3%減）、営業利益450億円（前期比74.2%減）、税引前当期純利益700億円（前期比64.2%減）及び当社株主に帰属する当期純利益430億円（前期比65.6%減）としております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,845,965)	(1,818,394)	(△27,571)
	現金及び現金同等物	412,814	500,046	87,232
	短期投資	1,767	125	△1,642
	売上債権	559,836	404,013	△155,823
	たな卸資産	584,756	603,738	18,982
	前払費用及びその他の流動資産	286,792	310,472	23,680
	固定資産	(2,922,386)	(2,852,309)	(△70,077)
	長期債権	17,135	21,186	4,051
	投資	48,361	46,544	△1,817
	有形固定資産	1,089,671	1,059,378	△30,293
	オペレーティングリース使用权資産	114,418	109,485	△4,933
	無形固定資産	347,921	330,017	△17,904
	のれん	898,661	890,637	△8,024
	その他の資産	406,219	395,062	△11,157
	資産合計	4,768,351	4,670,703	△97,648
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(960,498)	(1,042,002)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		42,034	199,548	157,514
買入債務		305,312	274,072	△31,240
未払法人税等		18,801	16,691	△2,110
未払費用		324,891	279,235	△45,656
短期オペレーティングリース負債		31,884	30,839	△1,045
その他の流動負債		237,576	241,617	4,041
固定負債		(915,935)	(900,172)	(△15,763)
長期債務		357,340	359,027	1,687
未払退職及び年金費用		368,507	365,755	△2,752
長期オペレーティングリース負債		83,688	80,028	△3,660
その他の固定負債		106,400	95,362	△11,038
負債合計		(1,876,433)	(1,942,174)	(65,741)
株主資本		(2,692,595)	(2,525,056)	(△167,539)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		405,017	404,633	△384
利益剰余金合計	(3,529,754)	(3,457,492)	(△72,262)	
利益準備金	67,572	69,438	1,866	
その他の利益剰余金	3,462,182	3,388,054	△74,128	
その他の包括利益(損失)累計額	△308,442	△353,479	△45,037	
自己株式	△1,108,496	△1,158,352	△49,856	
非支配持分	199,323	203,473	4,150	
純資産合計	(2,891,918)	(2,728,529)	(△163,389)	
負債及び純資産合計	4,768,351	4,670,703	△97,648	

	2019年12月31日	2020年6月30日
(注) 1. 貸倒引当金	10,359	11,624
2. 減価償却累計額	2,727,189	2,755,139
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△96,282	△131,842
金融派生商品損益	△887	△366
年金債務調整額	△211,273	△221,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	905,869	100.0	673,315	100.0	△232,554
売上原価	499,462	55.1	398,000	59.1	△101,462
売上総利益	406,407	44.9	275,315	40.9	△131,092
営業費用					
販売費及び一般管理費	288,833	31.9	229,348	34.0	△59,485
研究開発費	74,447	8.2	63,722	9.5	△10,725
合計	363,280	40.1	293,070	43.5	△70,210
営業利益(損失)	43,127	4.8	△17,755	△2.6	△60,882
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,357		487		△870
支払利息	△252		△202		50
その他－純額	6,843		10,247		3,404
合計	7,948	0.8	10,532	1.5	2,584
税引前四半期純利益(損失)	51,075	5.6	△7,223	△1.1	△58,298
法人税等	13,908	1.5	△2,121	△0.3	△16,029
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	37,167	4.1	△5,102	△0.8	△42,269
非支配持分帰属損益	2,648	0.3	3,733	0.5	1,085
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	34,519	3.8	△8,835	△1.3	△43,354

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,770,335	100.0	1,455,627	100.0	△314,708
売上原価	973,573	55.0	821,649	56.4	△151,924
売上総利益	796,762	45.0	633,978	43.6	△162,784
営業費用					
販売費及び一般管理費	564,827	31.9	487,191	33.6	△77,636
研究開発費	148,382	8.4	131,665	9.0	△16,717
合計	713,209	40.3	618,856	42.6	△94,353
営業利益	83,553	4.7	15,122	1.0	△68,431
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	2,917		1,625		△1,292
支払利息	△536		△388		148
その他－純額	11,254		10,929		△325
合計	13,635	0.8	12,166	0.9	△1,469
税引前四半期純利益	97,188	5.5	27,288	1.9	△69,900
法人税等	25,130	1.4	8,304	0.6	△16,826
非支配持分控除前 四半期純利益	72,058	4.1	18,984	1.3	△53,074
非支配持分帰属損益	6,231	0.4	5,913	0.4	△318
当社株主に帰属する 四半期純利益	65,827	3.7	13,071	0.9	△52,756

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	37,167	△5,102	△42,269
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△42,741	25,456	68,197
金融派生商品損益	333	△34	△367
年金債務調整額	854	△12,098	△12,952
合計	△41,554	13,324	54,878
四半期包括利益(損失)	△4,387	8,222	12,609
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	2,455	3,843	1,388
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△6,842	4,379	11,221

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益	72,058	18,984	△53,074
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△54,171	△35,576	18,595
金融派生商品損益	100	515	415
年金債務調整額	2,677	△9,746	△12,423
合計	△51,394	△44,807	6,587
四半期包括利益(損失)	20,664	△25,823	△46,487
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	6,142	6,152	10
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	14,522	△31,975	△46,497

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	440,761	48.7	307,547	45.7	69.8
イメージングシステム	204,687	22.6	141,674	21.0	69.2
メディカルシステム	105,143	11.6	101,852	15.1	96.9
産業機器その他	179,472	19.8	139,275	20.7	77.6
消去	△24,194	△2.7	△17,033	△2.5	—
合 計	905,869	100.0	673,315	100.0	74.3
国内	210,812	23.3	177,293	26.3	84.1
海外	695,057	76.7	496,022	73.7	71.4
米州	258,070	28.5	182,801	27.1	70.8
欧州	223,865	24.7	160,622	23.9	71.7
アジア・オセアニア	213,122	23.5	152,599	22.7	71.6

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	879,759	49.7	705,166	48.4	80.2
イメージングシステム	381,003	21.5	293,402	20.2	77.0
メディカルシステム	214,563	12.1	207,946	14.3	96.9
産業機器その他	342,551	19.3	286,406	19.7	83.6
消去	△47,541	△2.6	△37,293	△2.6	—
合 計	1,770,335	100.0	1,455,627	100.0	82.2
国内	430,106	24.3	391,971	26.9	91.1
海外	1,340,229	75.7	1,063,656	73.1	79.4
米州	496,436	28.0	398,236	27.4	80.2
欧州	438,748	24.8	358,425	24.6	81.7
アジア・オセアニア	405,045	22.9	306,995	21.1	75.8

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2020年第1四半期より、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、オフィスビジネスユニットに含めて開示しております。2019年第2四半期連結会計期間及び2019年第2四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	72,058	18,984
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	117,370	108,531
固定資産売却損益	2,864	△1,852
法人税等繰延税額	△7,339	△5,073
売上債権の減少	56,342	141,098
たな卸資産の増加	△31,097	△28,375
買入債務の減少	△21,809	△32,394
未払法人税等の減少	△7,290	△1,821
未払費用の減少	△21,898	△40,611
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△6,614	△6,539
その他－純額	△39,414	△11,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,173	140,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△104,877	△81,800
固定資産売却額	78	7,381
有価証券購入額	△1,474	△212
有価証券売却額及び償還額	692	237
定期預金の減少(△増加)－純額	△3,659	1,600
事業取得額(取得現金控除後)	△1,716	△127
その他－純額	181	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,775	△72,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	—	2,100
長期債務の返済額	△642	△585
短期借入金の増加－純額	32,111	157,553
非支配持分との取引額	362	1,376
配当金の支払額	△86,380	△85,107
自己株式取得及び処分	△50,006	△50,008
その他－純額	△2,989	△3,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,544	22,249
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△8,007	△2,974
現金及び現金同等物の純増減額	△113,153	87,232
現金及び現金同等物の期首残高	520,645	412,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,492	500,046

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」を発行しました。この基準は、特定の金融資産の減損を測定する際に現在予想信用損失モデルの使用を要求しております。このモデルの使用により、損失の発生する可能性を高いとみなすようになるまで損失の認識を遅らせる発生損失アプローチよりも、早期に損失が認識されます。当社はこの基準を2020年1月1日より開始する第1四半期より、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。